



第12期中間 2008年1月1日～2008年6月30日

SIOS Report Vol.4

私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで 価値を創造し、社会の発展に貢献します。

株主・投資家の皆様へ

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第12期中間期（2008年1月1日～2008年6月30日）の「SIOS Report Vol.4」を皆様にお届けし、当中間期の業績のご報告とともに、今後の見通し等につきましてご説明申し上げます。



代表取締役社長
喜多 伸夫

当中間期のポイント

- ◇「LifeKeeper」⁽¹⁾を主力とする米国子会社SteelEye社は、米国では販売体制を強化したことによりOEM販売が好調でしたが、欧州市場では競争激化により苦戦を強いられました。また、ドル安の影響が、円換算後の海外売上高を圧縮しました。
- ◇各企業に情報化投資を先送りする動きが見られ、当社ソフトウェアビジネスの主力製品である「Red Hat Enterprise Linux」⁽²⁾の新規販売は前年同期から減少しました。
- ◇Google Apps⁽³⁾とお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス「SIOS Integration for Google Apps」が好調に推移しました。
- ◇グルージェント社の連結（本年2月）により、Webアプリケーション事業のSIビジネス売上が回復いたしました。
- ◇自社製品の強化を図るため、プロジェクト管理ソフトウェア「ProjectKeeper Professional」、会議の効率と生産性を高めるソフトウェア「eXtreme Meeting」の販売を開始したほか、「ProjectKeeper Professional」と営業効率改善ソフトウェア「Sales Force Automation+」の連携を強化いたしました。
- ◇コスト面におきましては、不採算案件の発生や、研究開発費、広告宣伝費の増加等がありましたが、外部委託費等の徹底した削減を実施いたしました。

以上により、当中間期の業績は、次頁の財務ハイライトに記載する結果となりました。通期業績の見通しと下期以降の重点施策につきましては3～4頁に詳述いたしますが、中長期の継続的成長を目指す上において、当社の方向性および取るべきアクションについての変更はございません。中長期的な成長に向けた布石を打ちつつ、足元においても役員・社員一丸となって努力申し上げます。次第でございます。

今後とも、より一層のご指導ご鞭撻をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

(*)1 SteelEye社の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*)2 LinuxOSの世界最大のディストリビューターであるRed Hat, Inc.の開発によるLinuxOS。

(*)3 Google が提供するコストも手間も省いた新しいホスティング型アプリケーションサービス。メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等の機能を持つ。

目次

ご挨拶	1
財務ハイライト	2
通期業績の見通しと 下期以降の重点施策	3・4
TOPIC	5・6
要約財務諸表	7・8
事業概況(連結)	9
会社概要/株式の状況	10

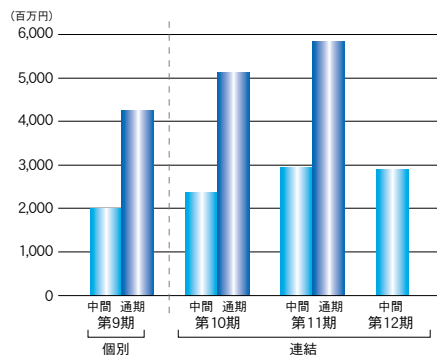
財務ハイライト

(単位：百万円)

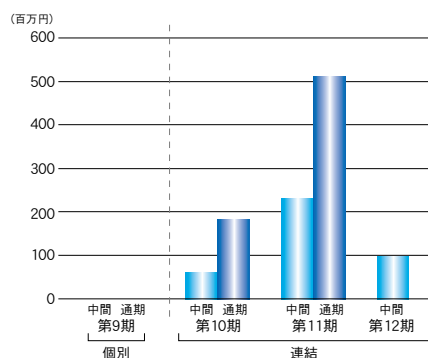
	第9期(個別)		第10期(連結)		第11期(連結)		第12期(連結)	
	中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間	通期(予想)
売上高	1,994	4,247	2,375	5,125	2,956	5,851	2,904	5,680
経常利益(△損失)	178	268	47	△ 16	30	137	△ 78	△ 60
中間/当期純利益(△損失)	186	222	△ 31	△ 184	△ 65	△ 51	△ 116	△ 160
EBITDA*	—	—	61	184	231	511	97	310
総資産	2,395	2,857	4,859	5,551	5,591	5,556	5,289	—
純資産	1,772	1,871	1,813	2,713	2,667	2,567	2,363	—
1株当たり中間/当期純利益(△損失)(円)	4,937	2,924	△ 412	△ 2,249	△ 741	△ 581	△ 1,314	△ 1,802
1株当たり純資産(円)	46,839	24,216	23,370	30,577	30,057	28,747	26,634	—
社員数(名)	139	134	199	188	187	180	201	—

*EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

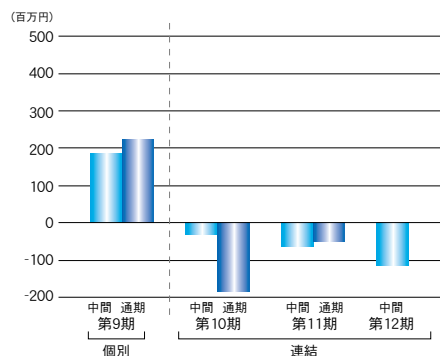
売上高



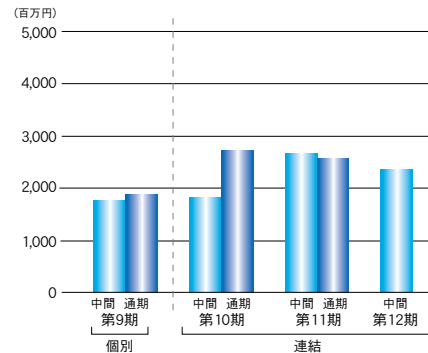
EBITDA



中間/当期純利益



純資産



通期業績の見通し

通期業績予想のポイント

- 「LifeKeeper」を主力とするSteelEye社は、引き続き、欧州市場での競争激化、ドル安による影響があると予測しており、円換算後の海外売上高は前期と比べ減少すると見込んでいます。
- 「Red Hat Enterprise Linux」の新規販売を主力とするソフトウェアビジネスにおきましては、下期も企業の情報化投資を抑制する動きがさらに強まり、市場環境が一層厳しくなると予測しています。
- 「SIOS Integration for Google Apps」につきましては、7月にGoogle Enterprise Professional/パートナーの認定を受け、さらに活動領域を広げており、引き続き好調を維持すると予測しています。
- Webアプリケーション事業のSIビジネス売上は、グルージェント社の連結影響等により、復調傾向にあることから、下期以降も堅調に推移すると予測しています。
- コスト面におきましては、売上原価、販売管理費抑制を継続しますが、中長期的成長のためのOSS関連、自社開発ソフトウェア関連の研究開発および販売促進活動をさらに推進していきます。

上記見通し、および中長期的な成長のためのコストを織り込んだ結果、通期の業績予想は次の通りに修正いたしました。

(単位：百万円)

	連 結			個 別		
	2008年12月期 修正予想	2007年12月期 実績	増減率	2008年12月期 修正予想	2007年12月期 実績	増減率
	売上高	5,680	5,851	△ 2.9%	4,930	5,136
オープンシステム基盤事業	4,735	5,045	△ 6.1%	4,180	4,330	△ 3.5%
Webアプリケーション事業	945	806	+17.2%	750	806	△ 6.9%
経常利益	△ 60	137	—	150	231	△ 35.1%
当期純利益	△ 160	△ 51	—	60	100	△ 40.3%
EBITDA*	310	511	△ 39.3%			

*EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

下期以降の重点施策

当下期以降につきましては、当社の中長期的な経営戦略に沿って、次の重点施策を推進いたします。

技術・製品力の強化

- ◆ SteelEye社における製品開発強化
新製品の投入スピードを向上
- ◆ SIOS Applications（サイオスのWebアプリケーション製品）の機能強化
各種コラボレーション機能と製品間の連携を強化
- ◆ Google AppsとのID連携サービスの拡大
シングルサインオン^(*)技術、アクセス管理、ID管理ソリューションビジネスを拡大
- ◆ グルージャェント社における開発基盤関連の研究開発を強化

販売・マーケティング力の強化

2営業部門体制を3営業部門体制に再編（8月4日付にて組織変更）

- ◆ パートナー営業部
チャネル販売体制を従来にも増して強化
- ◆ システムソリューション営業部（新設）
多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するために、エンドユーザーへのダイレクトアプローチ体制を強化
- ◆ Webソリューション営業部
SIOS Applications（サイオスのWebアプリケーション製品）特化の販売体制

組織・人事体制の強化

- ◆ スリム化の推進とグローバルビジネス支援機能の効率化
- ◆ 社内ITシステムの刷新による生産性向上とコスト削減

グローバル展開の推進

- ◆ SteelEye社の業容拡大
 - マネージメント体制、日米の開発協力体制強化
 - 欧州ビジネスのてこ入れ
 - アジアビジネスの拡大

(*) ユーザーが一度認証を受けることで、許可されているすべてのITサービスの機能を利用できるようになるシステム。

新サービスの紹介 eXtreme Meeting

進む、決まる、実行する — 究極の会議を今すぐ実践！
会議の効率と生産性を高めるソフトウェア「eXtreme Meeting」を販売開始（4月）

「eXtreme Meeting」は、「議事録ドリブン」という思想に基づいて、議事録を中心に会議やプロジェクトを運営し、議事録を全員で共有しながら会議を進めるユニークなソフトウェアです。意思決定の明確化、議事録確認時間の短縮、ToDo（遂行すべき業務）の進捗管理等が容易に実現でき、業務の生産性向上に大きく貢献します。

【議事録ドリブンとは】

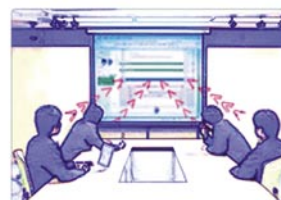
議事録ドリブンの会議では、議事録をディスプレイやプロジェクターに投影し、議事録をその場で書きながら進行することによって参加者全員で議事進行を共有し、会議の終了時点で議事録を完成させます。

このように会議の終わりに全員で内容を確認し、認識を統一することができるほか、議事録ドリブンを実行する事によって、会議中に本来の話題から議論がそれ、迷走してしまうといった現象を防ぐことができます。

普通の会議



議事録ドリブン会議



企業からよく聞こえてくる
 「会議が多い」「会議が長い」「会議の結論が曖昧」
 といった悩みを解消

新Webサイトの紹介 サイオスWebリニューアル

サイオスブルーを基調としてユーザーフレンドリーに！
Webサイトをリニューアルし、ユーザー企業向けサイトを充実（6月）

6月1日よりサイオスWebサイトをリニューアルいたしました。

ユーザー企業にとって、より見易く、使い易いように、各ページのメニューやボタンの位置についても統一を図り、情報を取得し易い構成とし、SIOS Applications（サイオスのWebアプリケーション製品）の無料トライアルページも設けました。また、すべてのページをコーポレートカラーに統一し、当社のブランドイメージ向上を図りました。

今後も皆様に十分ご活用いただけるWebサイトを目指してまいります。



www.sios.com

ニュース Google Enterprise Professional パートナーに認定

GoogleのオフィスツールGoogle Appsの開発パートナー Google Enterprise Professionalパートナーに認定（7月）

当社は、Google Enterprise Professional（以下、GEP）パートナーに認定されました。GEPパートナープログラムは、Googleが企業向けに提供するエンタープライズソリューションおよびアプライアンス製品を展開するためのプログラムです。GEPパートナーは、これらのソリューションおよび製品に付加価値をつけ、各専門分野からのコンサルティングとともに企業向けソリューションの提案、開発、販売を行っています。当社はGEPパートナーとして、企業や学校における既存の情報システムとGoogle Appsを直接連携するサービス「SIOS Integration for Google Apps」を提供しており、既に、日本大学様、京都府立医科大学様など、複数の大学および民間企業が導入し、約13万人のユーザーが利用しています。今後も、当社はGEPパートナーとして、「SIOS Integration for Google Apps」を通し、Googleが提供するエンタープライズソリューションと連携した独自のソリューションを提供してまいります。



当社製品導入事例の紹介 「SIOS Integration for Google Apps」

■京都府立医科大学様 — 学内既存情報システムとGoogle Appsを直接連携させるシステムを構築 —

当社は、京都府立医科大学様の学内に設置された既存の情報システムとGoogle Appsを直接連携させるシステムを「SIOS Integration for Google Apps」で構築しました。

同大学では、全学の学生や教職員などがメールを利用するため、学内に設置された既存のメールサーバーの負荷が高まり、Googleが無償で提供するGoogle Apps Education Edition^(*5)のメールシステムGmailへの移行が不可欠と考え、低予算で円滑な移行を実現する必要がありました。

それを実現するため、当社は、学内に設置された既存の認証システムを利用したシングルサインオンの仕組みを構築したほか、仮想化サーバー^(*6)の導入により、サーバー台数を削減し、1台で複数のドメイン認証を可能にしました。このように、Webメールの利用や仮想化サーバーによる運用により、運用の負荷やコストを大幅に軽減することが可能となりました。

現在、同大学では、全学の学生や教職員など約3,600人がGoogle Appsのメールシステムを利用しており、今後は、Gmailの他、Google Appsのドキュメントやグループウェアへと利用の幅を拡大する方向です。



(*5) Googleが提供するサービスのうち、メール、インスタントメッセージ、カレンダーの機能を学校法人の全生徒にすべて無料で提供するサービス。

(*6) 1台のサーバーをあたかも複数台のコンピューターであるかのように論理的に分割し、使われていないリソースを有効活用することができる。

要約財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	第11期期末 2007年12月31日	第12期中間 2008年6月30日
資産の部		
流動資産	3,699,908	3,652,761
現金及び預金	823,970	1,131,549
受取手形及び売掛金	878,258	748,629
有価証券	427,465	217,303
たな卸資産	216,422	112,406
前渡金	1,271,728	1,332,340
その他	89,552	111,063
貸倒引当金	△ 7,489	△ 530
固定資産	1,856,100	1,636,364
有形固定資産	117,249	125,584
無形固定資産	1,461,812	1,248,725
投資その他の資産	277,038	262,054
資産合計	5,556,009	5,289,125
負債の部		
流動負債	2,323,743	2,381,535
買掛金	210,641	185,887
1年以内返済予定長期借入金	250,000	250,000
前受金	1,479,099	1,669,647
その他	384,002	275,999
固定負債	664,926	543,941
長期借入金	625,000	500,000
退職給付引当金	39,926	43,941
負債合計	2,988,669	2,925,476
純資産の部		
株主資本	2,560,109	2,443,437
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	217,284	100,612
評価・換算差額等	△ 8,907	△ 112,589
新株予約権	16,137	20,979
少数株主持分	—	11,821
純資産合計	2,567,339	2,363,649
負債純資産合計	5,556,009	5,289,125

連結損益計算書

(単位:千円)

	第11期中間 自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日	第12期中間 自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日
売上高	2,956,981	2,904,304
売上原価	1,693,023	1,795,680
売上総利益	1,263,958	1,108,624
販売費及び一般管理費	1,228,583	1,197,099
営業利益又は営業損失(△)	35,375	△ 88,474
営業外収益	9,703	18,328
営業外費用	14,344	7,963
経常利益又は経常損失(△)	30,734	△ 78,109
特別利益	—	9,190
特別損失	47,879	—
税金等調整前中間純損失(△)	△ 17,145	△ 68,919
法人税、住民税及び事業税	40,109	26,796
法人税等調整額	8,573	20,288
少数株主利益	—	666
中間純損失(△)	△ 65,828	△ 116,671

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	第11期中間 自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日	第12期中間 自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,545	326,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,957	△ 276,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,222	△ 125,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,616	△ 33,821
現金及び現金同等物の増減額	△ 44,017	△ 109,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,586	1,251,435
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,316,569	1,142,432

連結株主資本等変動計算書

第12期中間(自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
2007年12月31日残高	1,481,520	861,305	217,284	2,560,109	△ 8,907	—	△ 8,907	16,137	—	2,567,339
中間連結会計期間中の変動額										
中間純損失	—	—	△ 116,671	△ 116,671	—	—	—	—	—	△ 116,671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 102,426	△ 1,256	△ 103,682	4,842	11,821	△ 87,018
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 116,671	△ 116,671	△ 102,426	△ 1,256	△ 103,682	4,842	11,821	△ 203,690
2008年6月30日残高	1,481,520	861,305	100,612	2,443,437	△ 111,333	△ 1,256	△ 112,589	20,979	11,821	2,363,649

個別貸借対照表

(単位:千円)

	第11期期末 2007年12月31日	第12期中間 2008年6月30日
資産の部		
流動資産	3,153,965	3,071,351
固定資産	2,362,093	2,393,067
有形固定資産	94,119	85,831
無形固定資産	60,328	51,611
投資その他の資産	2,207,645	2,255,624
資産合計	5,516,059	5,464,419
負債の部		
流動負債	2,022,796	2,095,343
固定負債	664,926	543,941
負債合計	2,687,722	2,639,285
純資産の部		
株主資本	2,812,199	2,805,410
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	469,374	462,585
評価・換算差額等	—	△1,256
新株予約権	16,137	20,979
純資産合計	2,828,337	2,825,133
負債純資産合計	5,516,059	5,464,419

個別損益計算書

(単位:千円)

	第11期中間 自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日	第12期中間 自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月 30日
売上高	2,647,392	2,541,328
売上原価	1,850,873	1,830,276
売上総利益	796,518	711,052
販売費及び一般管理費	656,271	677,061
営業利益	140,247	33,990
営業外収益	3,948	11,949
営業外費用	14,198	7,963
経常利益	129,997	37,975
特別利益	—	8,751
特別損失	47,879	—
税引前中間純利益	82,117	46,727
法人税、住民税及び事業税	28,270	22,839
法人税等調整額	8,573	30,677
中間純利益又は純損失(△)	45,273	△ 6,789

【連結財務諸表】

流動資産

主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金、有価証券の減少等により、3,652百万円（前連結会計年度末比47百万円減）となりました。

固定資産

主にのれんの減少146百万円等により、1,636百万円（同219百万円減）となりました。

流動負債

主に前受金の増加等により、2,381百万円（同57百万円増）となりました。

固定負債

主に長期借入金の減少等により、543百万円（同120百万円減）となりました。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

営業活動によるキャッシュ・フロー

前受金の増加208百万円、のれん償却146百万円、売上債権の減少127百万円等の増加要因がありましたが、前渡金の増加60百万円、仕入債務の減少32百万円等の減少要因がありましたので、資金の獲得は326百万円（前年同期は24百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の購入による支出104百万円、定期預金の預入による支出100百万円、新規連結子会社の取得による支出43百万円、固定資産の取得による支出26百万円等がありましたので、資金の使用は276百万円（同41百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済125百万円等があり、資金の使用は125百万円（同39百万円の使用）となりました。

事業概況（連結）

■ 事業セグメントの変更について

本年1月から技術・製品力の強化を実現するキーワードとして「オープン」、「コラボレーション」、「ウェブ」を掲げ、中長期にわたる成長を目指しております。これに伴い、事業の視点を大きく広げるため、事業の種類別セグメントの名称を、Linux関連事業から「オープンシステム基盤事業」へ、Java関連事業から「Webアプリケーション事業」へと変更いたしました。

■ オープンシステム基盤事業 売上高 2,373百万円（前年同期比4.3%減） 営業利益 382百万円（同11.4%増）

ソフトウェアビジネス（内容：Linux及び関連ソフトウェアの販売、SteelEye社を含む）

企業の情報化投資の先送りやSteelEye社がドル安の影響を受けたことが主要因で1,585百万円（前年同期比11.0%減）の売上となりました。SteelEye社では、米国販売網の再構築を進め、今後の大きな成長が期待されているBCM^(*) 関連市場向け製品「Data Replication」の機能強化と販売活動を積極的に推進しました。

SIビジネス（内容：Linux等のシステム構築、コンサルティング、サポート）

「SIOS Integration for Google Apps」が好調であったほか、引き続き「Red Hat Enterprise Linux」の既存顧客のサポート契約更新による売上増加があり751百万円（同24.0%増）の売上となりました。

サーバービジネス（内容：自社・他社ブランドのサーバー販売）

縮小の方針であり、売上は37百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

■ Webアプリケーション事業 売上高 530百万円（前年同期比11.6%増） 営業利益 △88百万円（前期は41百万円）

ソフトウェアビジネス（内容：Webアプリケーション製品等の開発・販売）

製品の選択と集中により、他社仕入ソフトウェアから利益率の高い自社開発ソフトウェアへとシフトする過渡期にあり、売上は97百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

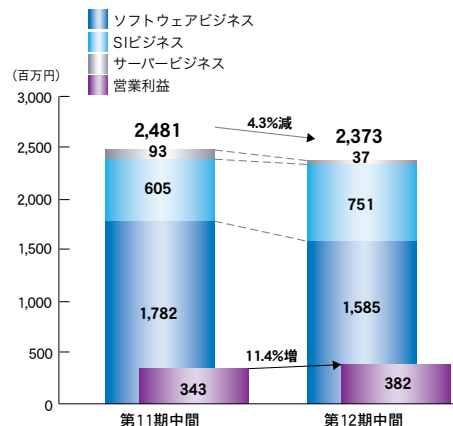
Webアプリケーションの新製品として、高機能版のプロジェクト管理ソフトウェア「ProjectKeeper Professional」（2月）、会議効率化支援ソフトウェア「eXtreme Meeting」（4月）の販売を開始しました。

SIビジネス（内容：Java等の受託開発、コンサルティング、教育、グルージェント社を含む）

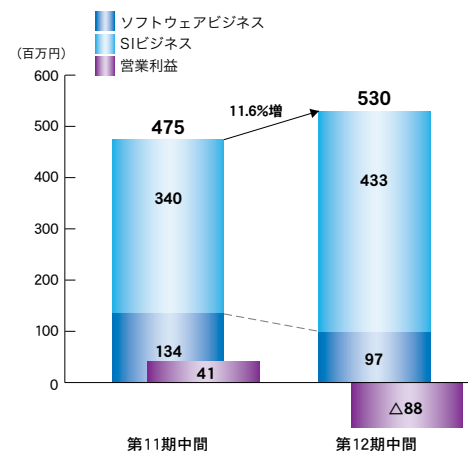
依然として熾烈な受注獲得競争が継続しているものの、受託開発の受注を増やしたことや、グルージェント社が連結子会社に加わったことなどにより433百万円（同27.0%増）の売上となりました。

受託開発での不採算案件発生が、Webアプリケーション事業での営業赤字の原因となりました。

オープンシステム基盤事業売上高の内訳



Webアプリケーション事業売上高の内訳



(*) Business Continuity Managementの略。企業が事業継続に取り組むうえで、事業継続計画の策定、導入、運用、見直しといった継続的改善を含めた、統合的事業継続のためのマネジメント。

(2008年6月30日現在)

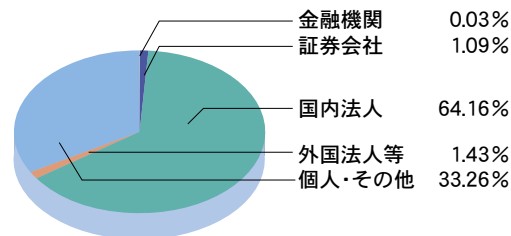
会社概要

会社名	サイオステクノロジー株式会社 (英語表記: SIOS Technology, Inc.)																
本社住所	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズ																
設立	1997年5月23日																
資本金	1,481百万円																
従業員数	連結201名 個別151名 (臨時雇用者数除く)																
役員	<table> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>喜多 伸夫</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>郷坪 智史</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>田中 修</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>福田 敬</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>藤枝 純教</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>飯田 政治</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>古畑 克巳</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>若松 康博</td> </tr> </table>	代表取締役社長	喜多 伸夫	取締役	郷坪 智史	取締役	田中 修	取締役	福田 敬	取締役	藤枝 純教	常勤監査役	飯田 政治	監査役	古畑 克巳	監査役	若松 康博
代表取締役社長	喜多 伸夫																
取締役	郷坪 智史																
取締役	田中 修																
取締役	福田 敬																
取締役	藤枝 純教																
常勤監査役	飯田 政治																
監査役	古畑 克巳																
監査役	若松 康博																
子会社	<p>SteelEye Technology, Inc. (カリフォルニア USA)</p> <p>株式会社グルーエージェント (東京都渋谷区)</p>																

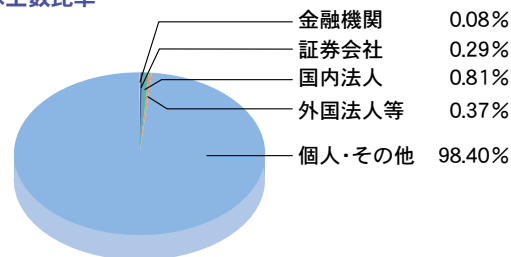
株式の状況

■ 発行可能株式総数	150,000株
■ 発行済株式総数	88,744株
■ 株主数	3,699名
■ 所有者別株式分布状況	

株式数比率



株主数比率



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	日本経済新聞(東京)に掲載します。
上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3744